

## 平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月9日

上場取引所 大

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社  
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年3月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 正一  
 (氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	2,520	23.1	103	49.5	87	43.1	39	344.1
23年10月期第1四半期	2,048	3.1	69	△31.0	61	△33.4	8	—

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 37百万円 (193.4%) 23年10月期第1四半期 12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	3.67	—
23年10月期第1四半期	165.16	—

(注) 当社は、平成23年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につきを200株に株式分割しております。平成23年10月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第1四半期	9,506	2,413	25.4	223.66
23年10月期	9,697	2,402	24.8	222.69

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 2,413百万円 23年10月期 2,402百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	12.6	170	81.9	160	85.6	60	—	5.56
通期	10,500	11.2	400	97.7	380	89.8	140	—	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期1Q	11,190,400 株	23年10月期	11,190,400 株
② 期末自己株式数	24年10月期1Q	401,657 株	23年10月期	401,657 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期1Q	10,788,743 株	23年10月期1Q	53,944 株

平成23年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。そのため、平成23年10月期第1四半期に係る期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生と放射能漏れ等の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られ、個人消費や住宅建設の一部に持ち直しの動きが出てきております。しかしながら、欧州金融危機に改善の兆しが見えず、中国経済に減速傾向が見られるなど、世界経済の停滞懸念が払拭されない状況であります。

介護サービス業界においては、平成24年1月25日に厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会において、平成24年度介護報酬改定案が答申されました。今回の改定では、新たな介護サービス等への対応、診療報酬との同時改定に伴う機能分化・連携強化、介護職員の処遇改善の確保、賃金・物価の下落傾向、介護事業者の経営状況、地域包括ケアの推進等を踏まえ、全体でプラス1.2%の改定となりました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業における有料老人ホームの販売が好調に推移し、在宅介護事業については、株式会社日本ビコーが平成23年2月より連結子会社化したことに加え、既存の事業所が着実に売上を積み上げた結果、売上高は25億20百万円（前年同期比23.1%増）となりました。また、営業利益は1億3百万円（前年同期比49.5%増）、経常利益は87百万円（前年同期比43.1%増）、四半期純利益は39百万円（前年同期比344.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当四半期連結会計期間末におけるホーム数は18ホームで居室総数は723室となっております。

様々な角度から情報収集を行い、営業活動を強化し、入居率の引き上げに注力することで新規入居者の確保が伸長しました。その結果、ホーム介護事業の売上高は10億64百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は41百万円（前年同期比473.6%増）となりました。

#### ②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当四半期連結会計期間末におけるサービス数は135サービスとなっております。

株式会社日本ビコーが平成23年2月より連結子会社したことや、既存事業所が堅実で即効性の高いドミナント戦略を展開したことで、利用者が増加いたしました。その結果、在宅介護事業の売上高は13億25百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益は17百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

#### ③フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等28ヶ所に食事を提供しております。

ケータリング業務等による事業強化を推し進めることによりグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上につながってまいりました。その結果、フード事業の売上高は55百万円（前年同期比1,411.9%増）、経常利益は7百万円（前年同期比351.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「給食事業」としていた報告セグメントの名称を「フード事業」へ変更しております。

#### ④福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。今後につきましては介護保険適用外のサービスにも幅を広げ展開してまいります。平成23年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、在宅介護事業より一部事業を承継いたしました。その結果、福祉用具事業の売上高は75百万円、経常損失は3百万円となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間に新たにカンダス株式会社を設立したことに伴い、「福祉用具事業」セグメントを新設しております。

#### ⑤その他

その他につきましては、連結子会社のロングライフ国際事業投資株式会社が国内外企業への投資事業を行っております。投資先企業の有料老人ホームの開設に伴う費用が増加した結果、経常損失は1百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、95億6百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より1億87百万円減少し、30億68百万円となりました。その主な内訳は、預け金が66百万円増加し、現金及び預金が1億84百万円、繰延税金資産が28百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より2百万円減少し、64億37百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が40百万円増加し、無形固定資産が28百万円、投資その他の資産が14百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1億88百万円減少し、56億95百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が46百万円増加し、短期借入金が93百万円、前受金が75百万円、賞与引当金が56百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より12百万円減少し、13億97百万円となりました。その主な内訳は、リース債務が24百万円増加し、長期借入金が35百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、24億13百万円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の業績予想につきましては、平成23年12月9日に公表しました内容に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,411	738,680
受取手形及び売掛金	1,180,251	1,164,949
たな卸資産	26,988	24,038
繰延税金資産	47,696	19,061
預け金	890,616	957,487
その他	190,364	167,275
貸倒引当金	△3,127	△3,061
流動資産合計	3,256,201	3,068,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,758,748	4,770,975
減価償却累計額	△1,769,250	△1,808,203
建物及び構築物(純額)	2,989,498	2,962,772
車両運搬具	11,581	7,011
減価償却累計額	△11,329	△6,824
車両運搬具(純額)	251	186
工具、器具及び備品	325,575	327,630
減価償却累計額	△260,518	△263,902
工具、器具及び備品(純額)	65,057	63,728
土地	2,355,086	2,366,981
リース資産	159,043	202,129
減価償却累計額	△22,825	△32,407
リース資産(純額)	136,218	169,721
建設仮勘定	51,795	75,092
有形固定資産合計	5,597,907	5,638,484
無形固定資産		
のれん	199,905	172,415
その他	26,821	26,019
無形固定資産合計	226,726	198,434
投資その他の資産		
投資有価証券	50,096	44,864
関係会社株式	3,450	3,450
差入保証金	395,005	395,875
長期前払費用	78,339	75,964
破産更生債権等	1,322	200
その他	88,676	80,816
貸倒引当金	△1,222	△100
投資その他の資産合計	615,668	601,070
固定資産合計	6,440,302	6,437,989
繰延資産		
社債発行費	532	432
繰延資産合計	532	432
資産合計	9,697,036	9,506,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,415	76,190
短期借入金	714,244	620,574
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	969,956	1,016,372
リース債務	35,020	43,637
未払金	158,875	172,063
未払費用	462,371	465,773
未払法人税等	28,574	21,732
前受金	3,200,385	3,125,068
賞与引当金	107,801	51,360
契約解除引当金	8,599	5,605
その他	86,772	77,502
流動負債合計	5,884,014	5,695,877
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,099,466	1,063,760
リース債務	112,644	136,921
繰延税金負債	53,126	44,746
退職給付引当金	38,484	40,392
ホーム介護アフターコスト引当金	12,960	12,690
資産除去債務	69,102	70,709
その他	14,727	18,694
固定負債合計	1,410,512	1,397,914
負債合計	7,294,527	7,093,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,349,188	2,361,781
自己株式	△62,440	△62,440
株主資本合計	2,386,747	2,399,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,762	13,721
その他の包括利益累計額合計	15,762	13,721
純資産合計	2,402,509	2,413,062
負債純資産合計	9,697,036	9,506,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	2,048,240	2,520,507
売上原価	1,624,204	2,017,645
売上総利益	424,036	502,862
販売費及び一般管理費	354,897	399,464
営業利益	69,139	103,397
営業外収益		
受取利息	330	80
受取配当金	758	761
受取入居者負担金	2,584	2,767
施設利用料収入	245	253
助成金収入	450	1,383
その他	1,416	3,352
営業外収益合計	5,784	8,598
営業外費用		
支払利息	12,634	14,774
持分法による投資損失	—	7,478
その他	811	1,778
営業外費用合計	13,446	24,031
経常利益	61,477	87,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	731	—
賞与引当金戻入額	2,146	—
訴訟損失引当金戻入額	45,795	—
特別利益合計	48,673	—
特別損失		
固定資産除却損	2,754	204
賃貸借契約解約損	578	158
訴訟関連損失	—	2,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,936	—
特別損失合計	25,269	2,691
税金等調整前四半期純利益	84,881	85,273
法人税、住民税及び事業税	14,758	22,121
法人税等調整額	61,213	23,587
法人税等合計	75,971	45,708
少数株主損益調整前四半期純利益	8,909	39,565
四半期純利益	8,909	39,565



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,909	39,565
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,881	△2,040
その他の包括利益合計	3,881	△2,040
四半期包括利益	12,790	37,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,790	37,524
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	給食	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,047,701	996,898	3,641	2,048,240	—	2,048,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,558	144,990	151,549	—	151,549
計	1,047,701	1,003,456	148,632	2,199,790	—	2,199,790
セグメント利益	7,254	21,880	1,640	30,776	△841	29,934

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,776
「その他」の区分の利益	△841
未実現利益の調整額	38
全社費用等（注）	31,504
四半期連結損益計算書の経常利益	61,477

(注) 全社費用は当社におけるグループ管理に係る費用で、全社収益はグループ会社からの経営指導料であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,064,768	1,325,334	55,057	75,347	2,520,507	—	2,520,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	4,600	148,866	5,857	159,533	—	159,533
計	1,064,978	1,329,934	203,924	81,205	2,680,041	—	2,680,041
セグメント利益または損失 (△)	41,611	17,890	7,410	△3,989	62,923	△1,555	61,367

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。  
 2. 当第1四半期連結累計期間より、従来「給食事業」としていた報告セグメントの名称を「フード事業」へ変更しております。  
 3. 前第2四半期連結会計期間に新たにカシダス株式会社を設立したことに伴い、「福祉用具事業」セグメントを新設しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,923
「その他」の区分の利益	△1,555
未実現利益の調整額	△53
のれんの償却額	△6,377
持分法による投資損失	△7,478
全社損益（注1）	40,538
その他（注2）	△32
四半期連結損益計算書の経常利益	87,965

- (注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料およびグループ管理に係る費用であります。  
 2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 当第1四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。